

アクセス 税務通達の読み方

酒井 克彦 著

A5判 315頁 定価：本体2,600円+税

本書の特色

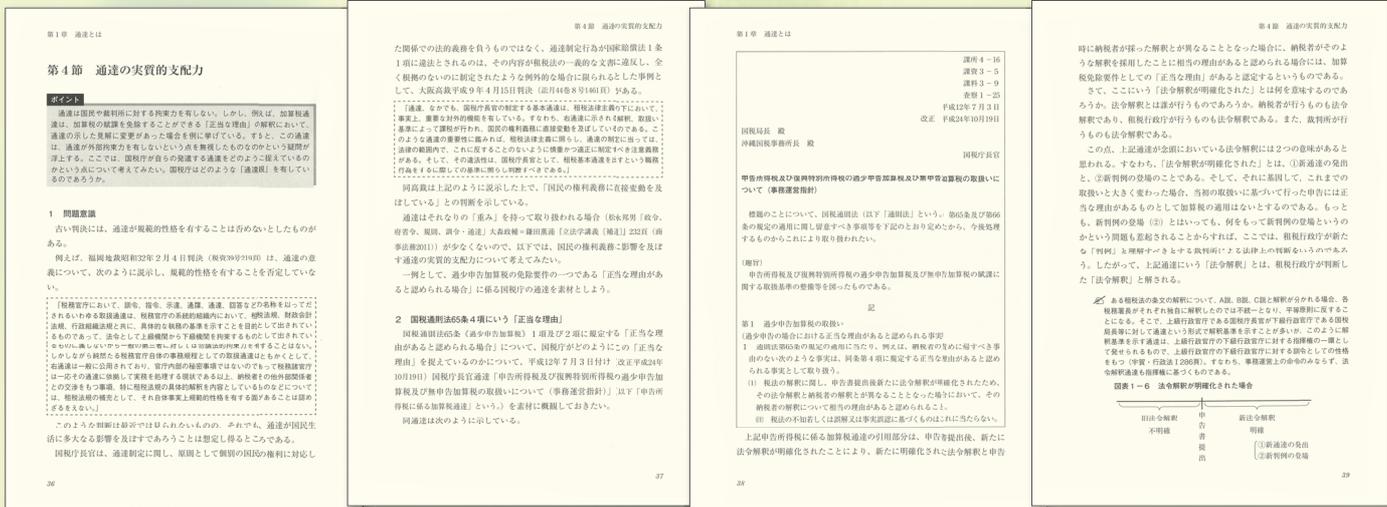
税務の遂行に必要な通達を正しく理解し、
もっと通達とうまく付き合うための、税務エキスパート必読書!

▶ 租税専門家が知っておくべき「税務通達」について

- 通達がどのように制定されるのか?
- 通達が廃止された場合の旧通達の効果はどうなるのか?
- 法人税の通達の内容は所得税の解釈の参考になるのか?
- 通達には遡及適用があるのか?

など、基本事項から実務に密接に関係してくる税務通達の問題まで
法令、判例を示しながら詳しく解説しています!

内容見本



内容構成 (目次抜粋)

はしがき

第1章 | 通達とは

- 第1節 通達の意義
- 第2節 通達の法的根拠
- 第3節 通達の機能
- 第4節 通達の実質的支配力

第2章 | 法治行政と通達

- 第1節 法治行政
- 第2節 租税法律主義
- 第3節 行政先例法
- 第4節 平等原則
- 第5節 裁量基準の設定
- 第6節 通達の拘束力
- 第7節 通達の公表
- 第8節 緩和通達
- 第9節 手続通達
- 第10節 裁決との衝突

第3章 | 通達の適用の仕方

- 第1節 硬直的運用の禁止
- 第2節 通達規定要件
- 第3節 廃止通達の影響
- 第4節 通達の遡及適用

第4章 | 通達の実際

- 第1節 通達に使用する用語

- 第2節 基本通達の制定
- 第3節 法令解釈通達と事務運営指針
- 第4節 税務運営方針
- 第5節 パブリック・コメント
- 第6節 文書回答手続

第5章 | 通達をめぐる重要論点

- 第1節 通達に反する税理士の指導と説明義務
- 第2節 恣意的な財産評価の排除と評価通達の適用
- 第3節 公正処理基準と税務通達
- 第4節 法人税基本通達に示された保険の取扱いが個人課税事案に及ぶか
- 第5節 事前照会に対する文書回答手続をめぐる議論と展望

参考資料

- 参考資料1 昭和51年税務運営方針
- 参考資料2 「所得税基本通達の制定について」(法令解釈通達)の一部改正(案)(競馬の馬券の払戻金に係る所得区分)に対する意見公募の結果について
- 参考資料3 パブリック・コメントの適用はないとの結果公示
- 参考資料4 事前照会に対する文書回答の事務処理手続等について(事務運営指針)
- 参考資料5 県の津波対策施設等の整備に対して企業等が支出する寄附金に係る税務上の取扱いについて
- 参考資料6 通達の基本構成についての解説

あとがき

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!